

《タイ》

1. タイ緬第2友好橋、10月30日に本格開通

タイのチュリン副首相兼商務相は3日、タイ北西部ターク県メトとミャンマー東部ミャワディ間の国境の川に架けられた「タイ・ミャンマー第2友好橋」が10月30日に正式開通すると明らかにした。第2友好橋の開通式はタイのプラユット首相とミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が立会い、今年3月に実施されたが、税関業務の調整などにより正式な開通には至っていない。30日にはターク県のアタシット知事が立会い、正式に開通する。地元の商工会議所などの試算によると、第2友好橋の開通により同国境の貿易額は現在の800億バーツ（約2,800億円）規模から1,000億バーツ規模に拡大する見通し。ターク県内ではメト、ポップラ、ウムパーン、メーラマート、ターソンヤンの5郡への経済効果が期待されている。

2. ダウエー特区・国境間道路、年内に融資契約

ミャンマー南部タニンダーリ管区のダウエー経済特区(SEZ)開発を推進するタイ・ミャンマー共同調整委員会(JCC)が3日、開かれた。両国は、ダウエーとミャンマー・タイ国境を結ぶ道路建設への融資契約を年内に結ぶ見通しだ。ミャンマーのチョー・リン建設副大臣によると、タイ西部カンチャナブリ県のバーナムプローン国境からダウエーSEZに至る道路(148キロメートル)の改良工事への低利融資契約が年内に交わされる。タイ財務省傘下の周辺国経済開発協力機構(NEDA)がミャンマー政府に対し、45億バーツ(約158億円)を融資する。道路工事の入札は2020年に実施され、22年末か23年初めに新道路が開通する見通し。ダウエーSEZおよび深海港や道路など周辺インフラの将来的な経済効果は約4兆バーツ。ダウエーだけで90万人、両国全体では300万人規模の雇用を生み出し、ミャンマーの国内総生産(GDP)成長率を4.8%、タイの成長率を1.9%引き上げる見込み。

《ベトナム》

1. 工業団地の入居率約75%

ベトナム計画投資省経済区管理局はこのほど、国内の工業団地入居率が約75%になったと発表した。国内の工業団地と経済区は今年1～9月、外国投資事業397件(新規投資総額101億ドル)、国内投資事業338件(同41億7000万ドル)を誘致した。現在ベトナムには327カ所の工業団地(総面積9万6100ヘクタール)があり、そのうち256カ所は既に稼働中、残りは整地・建設中だ。また、沿岸経済区は17カ所あり、陸地・海洋部分の総面積は84万5000ヘクタール超。9月30日時点で、これらの工業団地・経済区合わせて370万人が働いており、そのうちの60%が女性という。

2. が中国工場閉鎖、経済減速も影響か

TOTOは9日、中国にある工場のうち、グループ会社の北京東陶の衛生陶器を手掛けてきた北京の工場を閉鎖すると発表した。生産を9月末で終えた。周辺で宅地開発が急速に進んでいるのが理由と説明。中国経済の減速を背景に、中国で衛生陶器の販売が振るわないのも響いたようだ。従業員の処遇は今後決める。一方でTOTOはベトナムなどの東南アジアの生産拠点に力を入れ、競争力向上を目指す。TOTOは2019年3月期連結決

算で、中国の住設事業の売上が前期比 11.7%減の 635 億円となった。中国で高級住宅市場が悪化したため、温水洗浄便座などの販売が低迷した。

3. 韓国製造業、中国から越へ投資移転の動き

韓国の製造業が、中国からASEAN(東南アジア諸国連合)諸国やインドへと投資先を移す動きが強まっている。とくにベトナムへの投資が急増している。韓国製造業の海外投資比率を国別にみると、1992～2017年まで中国が常にトップとなっていた。しかし、01～09年の44.5%をピークに10～14年には34.9%、15年には30.0%、16年には30.4%、17年には26.7%と最近は縮小傾向だ。一方ベトナムは、1992～2000年には3.7%で全体の5位にとどまっていたが、01～09年には5.7%、10～14年には7.6%でそれぞれ3位に浮上。15年には14.4%、16年には21.7%、17年には17.7%でそれぞれ2位を占めるようになった。また15年からはインドも割合を増やしており、17年時点では5.3%で4位だ。新たな投資先として存在感が増しているASEAN諸国やインドは、「新南方政策」として韓国が関係強化を目指す国々と重なっている。サムスン電子や現代自動車は今年に入り、中国の一部工場の稼働を中断した。ただ、韓国財界の関係者は「中国は依然として重要な市場であり、政治的に配慮する部分も多い難しい市場」と完全撤退には踏み切れない現状を明かしている。

4. 韓国の縫製企業、クアンチ省に工場計画

韓国の縫製企業プンイン(Poong In)は9日、ベトナム中部クアンチ省人民委員会との会合で、同省に縫製工場を建設する計画案を示し、実現に向けた支援を要請した。計画によると、3,000万米ドル(約32億3,000万円)を投じて、同省チエウフォン郡ドンアイトゥー工業指定地域の面積6ヘクタールの用地に縫製工場を建設する。今年12月に着工し、1年以内に完成予定。製品は輸出向けで、3,500～4,000人の雇用を創出する。同社は2006年にベトナムに進出。現在は現地法人プンイン・ビナが北部ハイフォン市、中部ダナン市、南部ビンズオン省の6カ所で工場を操業している。業績は好調で、年間売上高は4億米ドルに上るといふ。

《カンボジア》

1. カジノが資金洗浄の温床に、会計大手が警告

大手会計事務所のアーンスト・アンド・ヤング(E&Y)は、マネーロンダリング(資金洗浄)の横行が、カンボジアのカジノ産業と不動産市場の活況を支えている可能性があるかと警告した。E&Yカンボジアのエマヌエル・グラス保険担当取締役は3日、国内カジノ産業の成長に伴い、違法に取得した資金を洗浄する手段としてカジノが利用されている可能性が高いと指摘。政府に対して、カジノ運営業者に疑わしい取引に関する報告義務を課すとともに、資金洗浄に関わった業者を処罰することも検討すべきと訴えた。財務経済省もカジノが資金洗浄に使用されている可能性を警戒しており、国内企業の会計業務を管轄する傘下機関「国家会計協議会(NAC)」のギー・タイ会長は、カンボジアでは違法な手段で取得された資金が大量に出回っていると推測。「この状況が不動産市場とカジノ産業に活況をもたらしている一因」と認める発言も行っている。財務経済省によると、政府が認可したカジノ業者は6月時点で163社。うち91社が南部シアンヌークビル州で事業を展開しているという。

《ミャンマー》

1. 介護人材「有望国」に浮上 ミャンマー、実習生送り出し堅調

ミャンマーからの介護人材の送り出しが堅調だ。今年1月に初めての技能実習生が日本に渡ったばかりだが、

3月までに 250 人余りが外国人技能実習機構の認可を受けたことが分かった。4月以降の数値は明らかになっていないが、現地では若者の日本語学習への人気も背景に送り出し機関が増えている。語学力が求められ、人材の獲得が他職種よりも難しい介護分野で、ミャンマーは新たな有望国に浮上してきた。日本政府は介護の担い手不足対策の一環として、2017年11月に外国人技能実習制度に介護職種を追加した。外国人技能実習機構によると、18年度(18年4月～19年3月)に認可した介護職種の技能実習生の数は1,823人となった。10月1日に公表された同年度の国別内訳では、個別に受け入れ拡大の政府間合意を交わすベトナムが653人と首位。インドネシア(322人)、中国(320人)が続ぎ、ミャンマーは258人で4位。一方、フィリピン、タイは3桁に届かず、カンボジアやモンゴルを下回った。

2. 欧米企業の事業見直し続く ロヒンギャ問題を主要因に

ミャンマーでの投資を主力事業とする英国系企業が、イスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題による欧米での資金調達の困難さなどを理由に、ドラッグストアチェーン運営など全事業から出資を引き揚げる意向を明らかにした。ミャンマーでは8月にもベルギーなど複数の会社が、国連が難民迫害の主犯と位置づける国軍系企業が関与している取引を停止すると発表。問題の解決策が見えない中、欧州勢が投資を手控える姿勢が目立ってきている。

3. 中国への天然ガス輸出量、国内消費の4倍

ミャンマー電力・エネルギー省によると、同国は1日当たり約4億立方フィート(約1,130万立方メートル)の天然ガスと、1万6,000トンの原油をパイプラインで中国に輸出している。ミャンマー国内の天然ガスの消費量は1億立方フィートで、その4倍を対中輸出に回していることになる。新華社によると、今年1～6月の間、ミャンマーは中国に168万トン(約25億立方メートル相当)の天然ガスと500万トンの原油をパイプラインで輸出した。中国からみた天然ガスの輸入額は、前年同期比で11.7%増の58億9,000万元(約883億円)。原油の輸入額は同9.2%増の172億7,000万元だった。天然ガスは西部ラカイン州沖合のシュエ・ガス田で採掘され、「中国・ミャンマー天然ガスパイプライン」を通じて運ばれる。同パイプラインは、同州チャウピュー郡区のヤンバイ島から中部マグウェー管区、北中部マングレー管区、北東部シャン州を経て、中国雲南省瑞麗に至り、全長は793キロメートル。一方、原油のパイプラインはラカイン州のマダイ島から瑞麗まで、天然ガスのパイプラインと並行して走り、全長771キロ。天然ガスのパイプラインは2013年、原油のパイプラインは17年に稼働した。中国の国有資源大手、中国石油天然ガス集団(CNPC)やミャンマー石油ガス公社(MOGE)などで構成する企業連合(コンソーシアム)「東南アジア・ガスパイプライン(SEAGP)」と「東南アジア原油パイプライン(SEAOP)」が、それぞれの運営を担っている。

《インドネシア》

1. 退職金支給額を大幅削減か、改正労働法草案

インドネシアの労働法『2003年第13号』の改正法草案に、企業が従業員に支給する退職金を大幅に減額する規定が盛り込まれていることが明らかになった。改正法草案の主なポイントは(1)2年ごとの賃金設定(2)アウトソーシング(業務請負)の適用範囲を全業種に拡大(3)外国人労働者の受け入れ拡大(4)労働者の待遇変更(5)退職金の減額——の5点。退職金に関する第156条は、退職手当の支給対象となる従業員の勤続年数について、「6年以上7年未満は、賃金7カ月分」「7年以上8年未満は同8カ月分」「8年以上は9カ月分」の条項を削除する。功労金については、勤続年数が「18年以上21年未満は賃金7カ月分」「21年以上24年未満は同8カ月分」

「24年以上は10カ月分」の条項を削除。さらに「3年以上」からと規定した支給対象者の最低勤続年数を、「5年以上10年未満」に変更するなど、現行規定よりも支給額が減額されるように設定した。五つのポイントの他に、「期間を定めた雇用契約」についても改正される。「特定の種類と性質の仕事、あるいは業務活動が特定の期間中に終了するもの」と限定した第59条を「すべての業種に適用する」と変更する。「雇用契約期間は最高で2年間、その後1回のみ1年間延長できる」とした条文を、「最長5年間」に変更する。地元メディアによると、ハニフ労相は3日、改正労働法案について「草案も、コンセプトすらまだない」とコメント。改正に向けた政府内の検証作業も行われなくなったと述べている。

《東ティモール》

1. 東ティモール国境往来活発、物流も拡大

東南アジアの小国、東ティモールは8月、インドネシアからの独立を決めた住民投票から20年を迎えた。当時多くの難民が殺到し、混乱した国境付近では往来や物流が活発化。買い物や観光のため気軽にインドネシアを行き来する東ティモール人が増えている。ティモール島を東西に分ける国境から車で西に約1時間。インドネシア側の主要都市ベル県アタンブアは東ティモール人でにぎわい、公用語のテトゥン語が通じていた。両替所で米ドルを現地通貨ルピアに替えていた自営業ニコラウさん(39)は「バイクの修理用部品を買いに来た。近くて安い」と話す。旅行中の公務員ロシンハさん(52)は「布が7割の値段で買える」と喜んでいた。

インドネシア側入管によると、2017年に東ティモールとの国境を陸路で往来した外国人は約10万9,000人だったが、18年は約17万人に増えた。東ティモールは多くの物資を輸入に頼り、物価が高い。以前からインドネシア側に買い物に出掛ける人は多かったが、近年ルピアが対米ドルで下落し、自国通貨に米ドルを使う東ティモール人の往来を後押しした。東ティモール政府によると、インドネシアからの輸入総額は12年ごろから急増。18年は約1億6,000万ドル(約171億円)と全体の約3割を占め、国別で第1位が続く。東ティモールでは1974年、旧宗主国ポルトガルが撤退を決めた後、インドネシアが侵攻、76年に併合を宣言した。99年の住民投票で独立派が圧勝したが、併合派民兵による騒乱が起きた。その爪痕は今も残る。アタンブアの一角では併合派だった東ティモール出身者らが木の板でできた質素な家で暮らしていた。元民兵ウイドさん(62)は「故郷には戻れない。ここで死ぬことになるだろう」と話す。ウィリーブロードゥス県知事(58)によると、県の人口約22万人のうち、東ティモール出身者は3万~4万人に上る。知事は「もはや政治的なわだかまりを持つべきではない。経済交流で互いに助け合いたい」と語った。

《バングラデシュ》

1. バングラ2港、インドが内航海運で使用可能に

インド、バングラデシュ両政府は5日、バングラデシュのチッタゴン、モングラ2港について、標準作業手続き(SOP)の擦り合わせを終えた。インドによる2港の内航海運での使用が可能となり、北東部と国内の他地域との取引の活発化が見込まれる。バングラデシュのハシナ首相のインド訪問時に合意に至った。北東部の8州はいずれも内陸に位置しており、飛び地ではないものの、陸上輸送ではバングラデシュに行く手を遮られる形となる。バングラデシュの2港を使えば、北東部から他地域への物品の輸送コストは大幅に低下するという。他地域から北東部への輸送も同様だ。具体的な品目では、穀物や果物、茶葉、ジュート(黄麻)などの取引拡大を見込む。マンダビヤ氏は、北東部で生産が盛んな竹を例に挙げ、現在は輸送コストの低い他国からの輸入品も流通しているが、今後は北東部産の競争力が高まるだろうと語った。

2. 平和賞のユヌス氏に逮捕状、出廷命令応じず

貧困層へのマイクロクレジット(無担保小口融資)を考案し2006年にノーベル平和賞を受賞したバングラデシュのムハマド・ユヌス氏(79)に、同国の裁判所は11日までに逮捕状を出した。会長を務める会社の従業員が不当解雇を訴え、裁判所が出廷命令を出したが、応じなかったことが理由という。弁護士は「外国にいたが、帰国後に適切な措置を取る」としている。ユヌス氏は「グラミン銀行」の創設者だが、定年基準を超えてグラミン銀行の総裁職にとどまったなどとして、11年に中央銀行に解任された。過去に政界入りを狙ったことがあり、ハシナ政権と折り合いが悪いことが解任につながったと当時、指摘された。

《インド》

1. 後継者で中国主導を拒否、亡命チベット人会議

チベット亡命政府があるインド北部ダラムサラで3日から続いていた世界の亡命チベット人の代表による特別会議は5日、閉幕した。チベット仏教最高指導者ダライ・ラマ14世(84)の後継者選出を巡り、主導権を主張する中国に資格はないと拒否し、ダライ・ラマのみに権限があると宣言する決議を採択した。ダライ・ラマ14世はこれまでダライ・ラマ制度の廃止もあり得るとしてきたが、決議はチベット仏教に伝わる「輪廻転生」に基づいて死去後に生まれ変わりを探す伝統制度の継続を求めた。11月には高僧による別の会議も予定され、同様の表明がなされるとみられている。亡命政府はチベット人の総意としてダライ・ラマに制度継続を訴え、確定させたいと考えた。ダライ・ラマ14世は中国人民解放軍の進駐に反発するチベット人僧侶らの激しい抵抗運動が起きた1959年3月のチベット動乱でインドに亡命。89年にノーベル平和賞を受賞し、2011年に政治的実権を亡命政府に委ねたが、中国は独立を図る「分裂主義者」と批判している。中国が主導権を握り、指名することになれば、2人の後継者が並立する事態になりかねず、ダライ・ラマ14世は混乱を避けるために生存中の指名など伝統と異なる方法にも触れてきた。特別会議は08、12年に続き3回目、日本を含む24カ国から約340人が参加した。

2. 印・バングラ、ロヒンギャ帰還促進で合意

インドとバングラデシュの両国首相は、バングラデシュで避難生活を送っているミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャの安全な帰還を促進するための取り組みを強化していくことで合意した。インドを訪問していたバングラデシュのシェイク・ハシナ・ワゼド首相は5日付の声明で、「インドのモディ首相と、ラカイン州の治安と社会経済状況の改善を含む対策を講じていくことで合意した」と発表した。インドはバングラデシュの難民キャンプで避難生活を送っている難民らに、引き続き人道支援を行っていくという。ミャンマーの人権状況を担当する国連特別報告者の李亮喜氏は、先に米ニューヨークの国連本部で開かれた国連総会で、ラカイン州で暮らすイスラム教徒が置かれた状況を深刻視するとともに、ミャンマー政府の対応を非難。人道支援団体の活動が規制され、住民が生活必需品を入手するのも困難な状態だと指摘。「こうした状況が続く限り、難民がラカイン州へ帰還することは安全ではなく、持続可能でもない」と強調した。また、ミャンマー政府が帰還意思のある難民に取得を義務付ける「身分証明書」についても「ロヒンギャが求める国籍付与とは全く異なり、問題の解決にはならない」と述べた。

《ネパール》

1. インフラなど530億円投資へ＝中国、ネパール首脳が会談

南アジア歴訪中の中国の習近平国家主席は13日、ネパールの首都カトマンズでオリ首相と会談し、両国をつなぐ鉄道をはじめとするインフラ関連などの支援を行うことで合意した。これに先立ち、中国がネパールに2020年からの3年間で総額560億ルピー（約530億円）の経済支援を行うことも発表された。中国主席のネパール訪問は23年ぶり。中国とインドに挟まれたネパールでは親中派の共産政権の下、中国政府主導のシルクロード経済圏構想「一带一路」の枠組みでインフラ整備を進めている。習氏は、会談で「両国は互恵的協力関係にある良好なパートナーだ」と述べ、一層の関係強化を目指す考えを強調。オリ氏も「両国はともに尊敬し合い、支え合ってきた」と語った。習氏はネパールに先立ちインドを訪問し、モディ首相と貿易・投資面での関係深化で一致した。一方で、以前から進めている「一带一路」の下でのインド周辺国の取り込みも継続する構えだ。

以上